



平成22年12月期決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成22年12月期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結決算業績

	平成21年12月期	平成22年12月期	増減率	平成23年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,209,201	3,706,901	+ 15.5	4,100,000	+ 10.6
営業利益	217,055	387,552	+ 78.6	470,000	+ 21.3
税引前当期純利益	219,355	392,863	+ 79.1	470,000	+ 19.6
当社株主に帰属する 当期純利益	131,647	246,603	+ 87.3	310,000	+ 25.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	106.64	199.71	+ 87.3	252.35	+ 26.4
希薄化後	106.64	199.70	+ 87.3	—	—
総資産	3,847,557	3,983,820	+ 3.5	—	—
株主資本	2,688,109	2,645,782	△ 1.6	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

2. 単独決算業績

	平成21年12月期	平成22年12月期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,025,546	2,317,043	+ 14.4
営業利益	97,777	240,365	+ 145.8
経常利益	142,684	274,742	+ 92.6
当期純利益	80,778	152,498	+ 88.8
	円	円	%
1株当たり当期純利益	65.44	123.50	+ 88.7
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.43	123.49	+ 88.7
1株当たり年間配当金	110.00	120.00	+ 9.1
総資産	2,551,100	2,603,429	+ 2.1
純資産	1,812,718	1,811,901	△ 0.0



平成22年12月期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東 大 名 札 橋

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 芳賀 政博

TEL 03-3758-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,706,901	15.5	387,552	78.6	392,863	79.1	246,603	87.3
21年12月期	3,209,201	△21.6	217,055	△56.2	219,355	△54.4	131,647	△57.4

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	199.71	199.70	9.2	10.0	10.5
21年12月期	106.64	106.64	4.9	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 10,471百万円 21年12月期 △12,649百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,983,820	2,809,637	2,645,782	66.4	2,153.73
21年12月期	3,847,557	2,879,400	2,688,109	69.9	2,177.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	744,413	△342,133	△279,897	840,579
21年12月期	611,235	△370,244	△142,379	795,034

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	55.00	—	55.00	110.00	135,793	103.1	5.1
22年12月期	—	55.00	—	65.00	120.00	148,057	60.0	5.6
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,100,000	10.6	470,000	21.3	470,000	19.6	310,000	25.7	252.35

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)当期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期	1,333,763,464株	21年12月期	1,333,763,464株
② 期末自己株式数	22年12月期	105,295,975株	21年12月期	99,288,001株
③ 期中平均株式数	22年12月期	1,234,817,511株	21年12月期	1,234,481,836株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,317,043	14.4	240,365	145.8	274,742	92.6	152,498	88.8
21年12月期	2,025,546	△25.6	97,777	△72.7	142,864	△60.3	80,778	△64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	123.50	123.49
21年12月期	65.44	65.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,603,429	1,811,901	69.5	1,473.75
21年12月期	2,551,100	1,812,718	71.0	1,467.76

(参考) 自己資本 22年12月期 1,810,460百万円 21年12月期 1,811,908百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績及び財政状態(5)次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	3
(1) 当期の概況	3
(2) 製品事業別の状況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 単独決算の状況	4
(5) 次期の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 経営目標	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書	9
【第4四半期連結会計期間】	9
【第4四半期連結累計期間】	9
(3) 連結売上高明細表	10
【第4四半期連結会計期間】	10
【第4四半期連結累計期間】	10
(4) 連結資本勘定計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
① 事業の種類別セグメント情報.....	13
【第4四半期連結会計期間】	13
【第4四半期連結累計期間】	14
② 所在地別セグメント情報.....	15
【第4四半期連結会計期間】	15
【第4四半期連結累計期間】	16
(8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項.....	17
① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項.....	17
② 主要な会計方針	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
① 1株当たり情報	17
② リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、 ストックオプション、企業結合等	17
③ 重要な後発事象	17

5. 個別財務諸表	18
(1) 比較貸借対照表	18
(2) 比較損益計算書	20
(3) 比較売上高明細表	20
(4) 比較株主資本等変動計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
役員の異動	24
執行役員の異動	24
決算補足資料 (連結)	

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

平成 22 年 12 月期の世界経済は、中国やインドなどの新興国の経済成長が牽引役となり、緩やかな回復基調で推移しました。米国では失業率の高止まりなど景気下押し要因はあるものの、政策効果もあって徐々に回復しました。欧州経済は、一部の国で財政危機が表面化し、金融や雇用情勢に対する不安も残っているものの、全般的には持ち直しを見せました。また、大規模な景気刺激策などによりいち早く成長ペースを取り戻した中国など、アジア及びその他の新興国では景気の拡大が続きました。一方、わが国の景気も徐々に持ち直してきたものの、長引くデフレの影響などもあり、期末はやや足踏み状態が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス市場でネットワーク複合機の需要は、カラー機を中心に回復を見せ、レーザープリンターの市場も順調に回復しました。コンシューマ市場では、コンパクトデジタルカメラの需要は先進国では伸び悩んだものの、新興国では堅調に推移して、全体として微増となり、デジタル一眼レフカメラの需要は、各地域で引き続き順調な伸びを示しました。また、インクジェットプリンターの需要は回復基調で推移しました。産業機器の市場では、半導体メーカー、液晶パネルメーカーの設備投資の回復に伴い、半導体露光装置、液晶露光装置の需要は堅調に推移しました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比約 6 円円高の 87.40 円、ユーロが前期比約 15 円円高の 114.97 円となりました。

当期の売上高は、各事業とも大幅な円高の影響を受けましたが、オフィス製品がレーザープリンターの大幅な回復などにより売上を伸ばし、デジタル一眼レフカメラなどのコンシューマ製品も順調に売上を伸ばし、産業機器も増収に転じたことに加え、オセ社を新規連結した影響などもあって、前期比 15.5%増の 3 兆 7,069 億円となりました。売上総利益率は、大幅な円高の影響を受けたものの、新製品投入や継続的なコストダウン活動に加え、増産に伴う生産稼働率の向上などにより 3.6 ポイント好転し、48.1%となりました。これに伴い、売上総利益は 24.9%増の 1 兆 7,831 億円となりました。営業費用は、新規連結の影響による増加があったものの、グループを挙げた徹底的な削減活動の継続により、売上高に対する比率は 0.1 ポイント改善し 37.6%となりました。これらの結果、営業利益は 78.6%増の 3,876 億円となりました。営業外収益及び費用は、持分法投資損益の改善などにより 30 億円好転しました。この結果、税引前当期純利益は 79.1%増の 3,929 億円となり、当社株主に帰属する当期純利益は 87.3%増の 2,466 億円となりました。

基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ 93 円 07 銭増の 199 円 71 銭となりました。

(2) 製品事業別の状況

当期の業績を製品事業別に概観しますと、オフィスビジネスユニットではオフィス機器の需要回復や imageRUNNER ADVANCE シリーズなどの新製品導入により、カラーネットワーク複合機の販売台数が大きく増加し、モノクロネットワーク複合機も販売を伸ばしました。また、レーザープリンターについても低迷した前年から大幅な回復を見せました。当ユニットの売上高は、大幅な円高の影響を受けながらも 20.8%増の 1 兆 9,873 億円となりました。営業利益は、増収及び売上総利益率の上昇などに伴い、27.9%増の 2,933 億円となりました。

コンシューマビジネスユニットでは、デジタル一眼レフカメラが、普及型モデルで EOS Kiss X3 や新製品の EOS Kiss X4、ハイアマチュア向けで EOS 5D MarkII、EOS 7D や新製品の EOS60D などを中心に大きく販売数量を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラは、IXY シリーズ 5 機種、PowerShot シリーズ 7 機種の計 12 機種の新製品を市場に投入し、新興市場を中心に引き続き販売数量を伸ばしました。また、インクジェットプリンターは、市況の回復を背景に、特にアジア地域での販売が好調に推移し、販売台数は前期比で増加しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、円高の影響を大きく受けたものの、6.9%増の 1 兆 3,913 億円となりました。営業利益は、増収及び売上総利益率の上昇などにより、29.7%増の 2,381 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、液晶露光装置が販売台数を大きく伸ばし、半導体露光装置についても販売台数が回復してきたことに加え、半導体関連を中心としたグループ会社の自主事業が売上を伸ばし、売上高は 20.9%増の 4,330 億円となりました。営業利益は、増収に加え売上高総利益率の改善などにより、661 億円好転したものの 98 億円の赤字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、利益の水準が大きく回復したことなどにより、前期より 1,332 億円増加し、7,444 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、プリンティング事業の強化を目的としたオセ社の買収による支出などがあったものの、設備投資を引き続き厳しく絞り込んだことで、前期から 281 億円減少し、3,421 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期から 1,613 億円好転し、4,023 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、1,361 億円の配当の支払いや自社株式の取得、オセ社の借入金の一部を返済したことなどにより、2,799 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、円高による為替換算の影響を受けたものの、前期末から 455 億円増加して 8,406 億円となりました。

(4) 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は前期から 14.4%増加し 2 兆 3,170 億円となり、経常利益は前期比 92.6%増の 2,747 億円、当期純利益は同 88.8%増の 1,525 億円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の世界経済を展望しますと、中国やインド等の成長著しい新興国経済は順調な拡大を続けるものと見込まれます。一方、先進各国では緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、米国の高い失業率、欧州の金融不安、国内のデフレの継続など、景気の先行きには依然として不安要素を抱えております。

当社関連市場においては、オフィス市場で、ネットワーク複合機やレーザープリンターなどの需要は拡大基調で推移するものの、さらなる競争の激化が想定されます。コンシューマ市場でも、デジタル一眼レフカメラをはじめ、コンパクトデジタルカメラやインクジェットプリンターの需要が拡大する一方で、競争はより激しくなるものと予想されます。また、産業機器市場では、半導体露光装置や液晶露光装置の需要は、当面は順調に推移するものの、先行きは不透明だと思われれます。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、主要国の金利情勢や経済の回復スピード、水準など、先行きの不透明な状況が続くものと想定されますが、米ドルは前期比で約2円円高の85円、ユーロは前期比で約5円円高の110円を想定しております。通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の経済見通しなどを加味し、売上高4兆1,000億円(対前期比10.6%増)、営業利益4,700億円(対前期比21.3%増)、税引前当期純利益4,700億円(対前期比19.6%増)及び当社株主に帰属する当期純利益3,100億円(対前期比25.7%増)としております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組むこと、具体的には、中長期的に配当性向を連結ベースで30%程度に高める努力をしていくことを基本方針としておりました。

「成長元年」と位置づけ、反転攻勢を目指した平成22年12月期は、円高の進行にもかかわらず、目標通り大幅な増益を達成できました。また、キャッシュ・フロー経営の徹底により、経営効率は更に向上し、潤沢な手元資金を生み出すこともできました。このような状況を鑑み、本年は今期の業績のみならず、今後の業績見通しや投資計画、キャッシュ・フローなどから総合的に判断し、安定的かつより積極的な株主還元を実現すべく、年間配当金につきましては、平成21年度と比較し、10円増配となる120円(中間配当金は支払済みの55円、期末配当金は65円)を予定しております。

業績が安定的な拡大基調に戻るまでは、配当性向目標等の数値目標は掲げず、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、安定的かつ積極的な株主還元に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。なお、連結子会社数、持分法適用関連会社数などについては17ページ「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 経営目標

この経営の基本方針に基づき当社は、平成8年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ、平成13年度よりフェーズⅡと2度の5カ年計画を通して経営革新活動を推進し、製品力と財務基盤の徹底強化を図り、平成18年度からは、更なる成長と企業価値の向上を目指し、新たな5カ年計画（フェーズⅢ）に臨み、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図るという「健全なる拡大」を目指しました。

リーマンショックに端を発した世界同時不況により、当社も一時的な戦略の軌道修正を余儀なくされ、平成21年度は、拡大路線から一旦、より筋肉質な企業体質の確立と環境変化に迅速に対応できる企業力の強化に舵を切り、徹底した経費の削減・設備投資の効率化と高次元のサプライチェーンマネジメントの構築による在庫圧縮などを推進した後、平成22年度には、新たな成長戦略のもと、経済回復のペースを上回るスピードで反転攻勢に出て、業績の急回復を実現しました。

そして、本年平成23年度より、フェーズⅠ、フェーズⅡ、フェーズⅢを通して構築した盤石な経営基盤を活用して「Aiming for the Summit—Speed&Sound Growth—」をスローガンとする新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ（2011年～2015年）」をスタート致しました。

今後の世界経済は、成長エンジンが先進国から新興国へ大きくシフトするなど経営環境は急変するものと想定されます。当社は、この大きな変化をチャンスととらえ、時代の変化に先んじて自らをスピーディーに変革し、改めて「健全なる拡大」に挑戦致します。

具体的には、次の6つを主要戦略としております。

- ① 全主力事業の圧倒的世界No.1の実現と関連・周辺事業の拡大
- ② グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立
- ③ 世界をリードする世界最適生産体制の確立
- ④ 世界販売力の徹底強化
- ⑤ 環境先進企業としての基盤の確立
- ⑥ 真のエクセレントカンパニーに相応しい企業文化の継承と人材の育成

この戦略の実現を通じて、フェーズⅣの最終年である平成27年度には、売上高5兆円以上、営業利益率20%以上、純利益率10%以上、株主資本比率75%以上を目指し、主要経営指標のすべてが「世界トップ100社」になることに改めて挑戦してまいります。

(3) 対処すべき課題

今後の世界経済を展望しますと、米国では、信用収縮や高い失業率の継続などにより景気回復の停滞リスクはあるものの、緩やかな回復基調が続き、欧州でも、金融不安が払拭されていないことなどにより景気低迷の懸念を残しながら、徐々に持ち直していくものと思われれます。

アジアでは、中国、インドなどの景気拡大が堅調に推移するなど、総じて回復傾向が続き、近い将来両国をはじめとする新興国が世界経済をリードする構図がますます鮮明になってくるものと思われれます。

日本の景気は、世界景気の回復を背景に緩やかな回復基調で推移するものの、内需低迷を背景とするデフレの傾向は今しばらく続くものと予想されます。

このような状況の下、前述の通り、当社グループは、新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ」をスタートさせました。

その目標達成のために、イメージング関連の事業を更に強化するとともに、医療や産業機器といった分野を新たな事業の柱に育てて事業ドメインを拡大し、規模も業容も大きく変身していくことを目指します。同時に、時代の変化に合わせて、研究開発、生産、販売といった製造業としての基本機能を変革していきます。特に、優秀な頭脳とイノベーションの力を世界に求め、研究開発拠点の日米欧、世界三極体制化への移行を加速し、各地域で生まれた製品をグローバルに販売する姿への変身を図ってまいります。

また、上記のような変身・変革に向け、M&Aも積極的に活用してまいります。そのため、平成23年1月1日付でM&Aの更なる推進を担当する専門組織を立ち上げました。

一方、地球環境に対する取り組みとして、製品の環境性能を一層高めるとともに、あらゆる企業活動を通じて環境負荷の低減に努め、企業の成長と環境保全の両立を目指す環境先進企業としての基盤の確立を図ってまいります。

「フェーズⅣ」の初年度である本年においては、「変える勇気を持って本格攻勢に挑戦」をテーマに、平成24年度に、過去最高であった平成19年度の業績を超えることを確実なものにすることを基本方針として、そのための施策に取り組んでまいります。

重点施策の第一として、まず、イノベティブな製品・サービスの継続的な投入に努力します。昨年の「Canon EXPO」に出展した画期的な製品群をタイムリーに市場投入することによって、現行の主力事業を徹底的に強化していきます。オフィス分野ではOcé N.V.との共同開発を加速して商品のラインアップを拡充し、コンシューマ分野では一眼ムービーの強化などを目指します。また、ディスプレイ事業では、医療現場などの特殊用途向けの高精細、高画質ディスプレイや有機ELディスプレイなどにより、新たな活路を切り開くべく、戦略立て直しを急ぎます。

次に、世界販売力の拡充を図ってまいります。年々グループの売上の中でその比重を増しているアジアでの実績を更に向上すべく、中国での販売体制の更なる強化はもちろん、東南アジアやインド市場の一層の開拓を進めます。先進国においては、特にOcé N.V.との統合を加速し、Océ N.V.の販売網を活用した製品販売はもちろん、ソリューションビジネスの強化を図ります。

また、原価率の更なる低減に向けたコストダウンの徹底を図ります。そのために、物流、調達、労働力、カントリーリスクなども含めた総合的視点で生産体制のあるべき姿と改革のロードマップを完成させ、これに沿って世界最適生産体制の確立に向けた活動を加速させます。また、コンピューターシミュレーションの活用による新製品開発のスピード向上やコスト低減のほか、生産の自動化や製造装置の内製化を更に推進します。例えば、国内生産においては、セル生産の作業チームの間に自動化装置や測定器を配置し、従来のセル生産よりも生産性を向上させたマンマシンセルを推進するなど、先進的な製造ビジネスモデルの確立に向け革新を進めてまいります。

一方、イノベーション創出の拠点を世界三極に持つ“グローバル多角化”を推進するなどにより、新たな中核事業の立ち上げを急ぎます。医療分野でX線デジタル撮影装置を中心に製品ラインアップを充実する他、産業機器ビジネスの拡大や米欧での本格的な研究開発機能の立上げに向けた計画の具体化を急ぎます。

更に、全社で本格的に製品設計情報の共有と活用ができる統合システムが整ったことから、この仕組みを徹底的に活用し、製品開発の効率化と一層の質の向上を図ります。

また、品質が製造業の生命線であるとの認識の下、「品質至上主義」の更なる徹底を図ってまいります。

その他、当社グループが更なる進化を遂げ、永々と発展、繁栄し続ける真のグローバルエクセレントカンパニーとなるため、世界中で遺憾なく力を発揮できるグローバルな人材の育成に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）の遂行にも更に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成 21 年 12 月 期 (平成21年12月31日現在)	平成 22 年 12 月 期 (平成22年12月31日現在)	増 減	
資 産	流 動 資 産	(2,017,779)	(2,130,429)	(112,650)	
	現金及び現金同等物	795,034	840,579	45,545	
	短期投資	19,089	96,815	77,726	
	売上債権	556,572	557,504	932	
	たな卸資産	373,241	384,777	11,536	
	前払費用及びその他の流動資産	273,843	250,754	△23,089	
	固 定 資 産	(1,829,778)	(1,853,391)	(23,613)	
	長期債権	14,936	16,771	1,835	
	投資	114,066	81,529	△32,537	
	有形固定資産	1,269,785	1,201,968	△67,817	
	無形固定資産	117,396	153,021	35,625	
	その他の資産	313,595	400,102	86,507	
部	資 産 合 計	3,847,557	3,983,820	136,263	
負 債	流 動 負 債	(783,690)	(896,941)	(113,251)	
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	4,869	7,200	2,331	
	買入債務	339,113	383,251	44,138	
	未払法人税等	50,105	72,482	22,377	
	未払費用	274,300	299,710	25,410	
	その他の流動負債	115,303	134,298	18,995	
	固 定 負 債	(184,467)	(277,242)	(92,775)	
	長期債務	4,912	4,131	△781	
	未払退職及び年金費用	115,904	197,609	81,705	
	その他の固定負債	63,651	75,502	11,851	
	負 債 合 計	(968,157)	(1,174,183)	(206,026)	
	株 主 資 本	株 主 資 本	(2,688,109)	(2,645,782)	(△42,327)
資 本 金		174,762	174,762	-	
資 本 剰 余 金		404,293	400,425	△3,868	
利 益 剰 余 金 合 計		(2,926,124)	(3,023,167)	(97,043)	
利 益 準 備 金		54,687	57,930	3,243	
その他の利益剰余金		2,871,437	2,965,237	93,800	
その他の包括利益(損失)累計額		△260,818	△390,459	△129,641	
自 己 株 式		△556,252	△562,113	△5,861	
非 支 配 持 分		191,291	163,855	△27,436	
純 資 産 合 計		(2,879,400)	(2,809,637)	(△69,763)	
部		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,847,557	3,983,820	136,263

	平成21年12月31日	平成22年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	11,343	14,920
2. 減価償却累計額	1,815,982	1,909,703
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△202,628	△325,612
未実現有価証券評価損益	3,285	3,020
金融派生商品損益	71	917
年金債務調整額	△61,546	△68,784

(2) 連結損益計算書

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成21年12月期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		平成22年12月期 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	954,058	100.0	1,067,866	100.0	113,808
売上原価	520,267	54.5	575,620	53.9	55,353
売上総利益	433,791	45.5	492,246	46.1	58,455
営業費用					
販売費及び一般管理費	264,396	27.7	323,481	30.3	59,085
研究開発費	77,267	8.1	85,918	8.0	8,651
計	341,663	35.8	409,399	38.3	67,736
営業利益	92,128	9.7	82,847	7.8	△9,281
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,441		1,735		294
支払利息	△95		△771		△676
その他純額	4,447		△1,277		△5,724
計	5,793	0.6	△313	△0.1	△6,106
税引前四半期純利益	97,921	10.3	82,534	7.7	△15,387
法人税等	35,413	3.7	26,281	2.5	△9,132
非支配持分控除前 四半期純利益	62,508	6.6	56,253	5.2	△6,255
非支配持分帰属損 益	944	0.1	2,294	0.1	1,350
当社株主に帰属す る 四半期純利益	61,564	6.5	53,959	5.1	△7,605

(注) 平成21年12月期第4四半期連結会計期間及び平成22年12月期第4四半期連結会計期間の包括利益はそれぞれ、74,334百万円、12,227百万円であります。

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	3,209,201	100.0	3,706,901	100.0	497,700
売上原価	1,781,808	55.5	1,923,813	51.9	142,005
売上総利益	1,427,393	44.5	1,783,088	48.1	355,695
営業費用					
販売費及び一般管理費	905,738	28.2	1,079,719	29.1	173,981
研究開発費	304,600	9.5	315,817	8.5	11,217
計	1,210,338	37.7	1,395,536	37.6	185,198
営業利益	217,055	6.8	387,552	10.5	170,497
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	5,202		6,022		820
支払利息	△336		△1,931		△1,595
その他純額	△2,566		1,220		3,786
計	2,300	0.0	5,311	0.1	3,011
税引前当期純利益	219,355	6.8	392,863	10.6	173,508
法人税等	84,122	2.6	140,160	3.8	56,038
非支配持分控除前 当期純利益	135,233	4.2	252,703	6.8	117,470
非支配持分帰属損 益	3,586	0.1	6,100	0.1	2,514
当社株主に帰属す る 当期純利益	131,647	4.1	246,603	6.7	114,956

(注) 平成21年12月期第4四半期連結累計期間及び平成22年12月期第4四半期連結累計期間の包括利益はそれぞれ、168,452百万円、117,079百万円であります。

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 10 月 1 日～ 平成 21 年 12 月 31 日)		平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 10 月 1 日～ 平成 22 年 12 月 31 日)		平成 22 年 12 月 期 平成 21 年 12 月 期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
オ フ イ ス	465,131	49	549,277	51	118.1
コ ン シ ュ ー マ	412,729	43	412,240	39	99.9
産 業 機 器 そ の 他	103,318	11	131,926	12	127.7
消 去	△ 27,120	△ 3	△ 25,577	△ 2	—
合 計	954,058	100	1,067,866	100	111.9
国 内	197,599	21	198,169	19	100.3
海 外	756,459	79	869,697	81	115.0
米 州	274,782	29	302,110	28	109.9
欧 州	308,523	32	342,815	32	111.1
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	173,154	18	224,772	21	129.8

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 1 月 1 日～ 平成 21 年 12 月 31 日)		平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 1 月 1 日～ 平成 22 年 12 月 31 日)		平成 22 年 12 月 期 平成 21 年 12 月 期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
オ フ イ ス	1,645,076	51	1,987,269	54	120.8
コ ン シ ュ ー マ	1,301,160	41	1,391,327	38	106.9
産 業 機 器 そ の 他	357,998	11	432,958	12	120.9
消 去	△ 95,033	△ 3	△ 104,653	△ 4	—
合 計	3,209,201	100	3,706,901	100	115.5
国 内	702,344	22	695,749	19	99.1
海 外	2,506,857	78	3,011,152	81	120.1
米 州	894,154	28	1,023,299	28	114.4
欧 州	995,150	31	1,172,474	32	117.8
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	617,553	19	815,379	21	132.0

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィス：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、
パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、デジタルプロダクションプリンター
コンシューマ：デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、
インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送用テレビレンズ
産業機器その他：半導体露光装置、液晶露光装置、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモーター、
コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー、電卓、眼科機器

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ /
アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
平成21年12月期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)										
前々期末残高	174,762	403,790	53,706	2,876,576	2,930,282	△292,820	△556,222	2,659,792	191,190	2,850,982
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		503		△135,793	△135,793			503 △135,793	△1,376	△873 △135,793
非支配持分への配当金									△3,326	△3,326
利益準備金への振替			981	△981	-			-		-
包括利益										
当期純利益				131,647	131,647			131,647	3,586	135,233
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						33,340		33,340	30	33,370
未実現有価証券評価損益						2,150		2,150	67	2,217
金融派生商品損益						△1,422		△1,422	△1	△1,423
年金債務調整額						△2,066		△2,066	1,121	△945
当期包括利益								163,649	4,803	168,452
自己株式取得-純額				△12	△12		△30	△42		△42
前期末残高	174,762	404,293	54,687	2,871,437	2,926,124	△260,818	△556,252	2,688,109	191,291	2,879,400
平成22年12月期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)										
前期末残高	174,762	404,293	54,687	2,871,437	2,926,124	△260,818	△556,252	2,688,109	191,291	2,879,400
子会社の取得									19,168	19,168
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		△3,787		△13,453	△13,453	△680	55,250	37,330 △136,103	△43,214	△5,884 △136,103
非支配持分への配当金				△136,103	△136,103				△2,827	△2,827
利益準備金への振替			3,243	△3,243	-			-		-
包括利益										
当期純利益				246,603	246,603			246,603	6,100	252,703
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△122,667		△122,667	△4,251	△126,918
未実現有価証券評価損益						△222		△222	76	△146
金融派生商品損益						833		833	△66	767
年金債務調整額						△6,905		△6,905	△2,422	△9,327
当期包括利益(損失)								117,642	△563	117,079
自己株式取得-純額		△81		△4	△4		△61,111	△61,196		△61,196
当期末残高	174,762	400,425	57,930	2,965,237	3,023,167	△390,459	△562,113	2,645,782	163,855	2,809,637

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 1 月 1 日～ 平成 21 年 12 月 31 日)	平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 1 月 1 日～ 平成 22 年 12 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	135,233	252,703
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	315,393	276,193
固定資産売却損	8,215	21,120
法人税等繰延税額	20,712	29,381
売上債権の減少(△増加)	48,244	△6,671
たな卸資産の減少(△増加)	143,580	△17,532
買入債務の増加(△減少)	△76,843	115,726
未払法人税等の増加(△減少)	△21,023	25,228
未払費用の増加(△減少)	△9,827	77
未払(前払)退職及び年金費用の増加	4,765	4,147
その他－純額	42,786	44,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,235	744,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△327,983	△199,152
固定資産売却額	8,893	3,303
売却可能有価証券購入額	△3,253	△10,891
売却可能有価証券売却額及び償還額	2,460	3,910
定期預金の増加－純額	△11,345	△80,904
子会社買収額(取得現金控除後)	△2,979	△55,686
投資による支払額	△37,981	△1,955
その他－純額	1,944	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,244	△342,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	3,361	5,902
長期債務の返済額	△6,282	△5,739
短期借入金の減少－純額	△280	△74,933
配当金の支払額	△135,793	△136,103
自己株式取得－純額	△42	△61,196
その他－純額	△3,343	△7,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,379	△279,897
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	17,226	△76,838
現金及び現金同等物の純増減額	115,838	45,545
現金及び現金同等物の期首残高	679,196	795,034
現金及び現金同等物の期末残高	795,034	840,579

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成21年12月期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		平成22年12月期 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	462,149		547,319		85,170	18.4
	2) セグメント間	2,982		1,958		△1,024	△34.3
	計	465,131	100.0	549,277	100.0	84,146	18.1
	2. 営業費用	384,517	82.7	488,126	88.9	103,609	26.9
	営業利益	80,614	17.3	61,151	11.1	△19,463	△24.1
コンシューマ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	412,087		411,881		△206	△0.0
	2) セグメント間	642		359		△283	△44.1
	計	412,729	100.0	412,240	100.0	△489	△0.1
	2. 営業費用	337,586	81.8	347,218	84.2	9,632	2.9
	営業利益	75,143	18.2	65,022	15.8	△10,121	△13.5
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	79,822		108,666		28,844	36.1
	2) セグメント間	23,496		23,260		△236	△1.0
	計	103,318	100.0	131,926	100.0	28,608	27.7
	2. 営業費用	138,278	133.8	137,770	104.4	△508	△0.4
	営業利益	△34,960	△33.8	△5,844	△4.4	29,116	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△27,120		△25,577		1,543	—
	計	△27,120	—	△25,577	—	1,543	—
	2. 営業費用	1,549	—	11,905	—	10,356	—
	営業利益	△28,669	—	△37,482	—	△8,813	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	954,058		1,067,866		113,808	11.9
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	954,058	100.0	1,067,866	100.0	113,808	11.9
	2. 営業費用	861,930	90.3	985,019	92.2	123,089	14.3
	営業利益	92,128	9.7	82,847	7.8	△9,281	△10.1

【第4四半期連結累計期間】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		増 減		
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	
オフィス	1. 売上高							
	1) 外部顧客向け	1,635,056		1,978,945		343,889	21.0	
	2) セグメント間	10,020		8,324		△1,696	△16.9	
	計	1,645,076	100.0	1,987,269	100.0	342,193	20.8	
	2. 営業費用	1,415,680	86.1	1,693,947	85.2	278,267	19.7	
	営業利益	229,396	13.9	293,322	14.8	63,926	27.9	
3. 総資産	減価償却費	745,646		855,893		110,247	14.8	
	資本的支出	90,878		103,548		12,670	13.9	
		96,718		53,115		△43,603	△45.1	
	コンシューマ	1. 売上高						
		1) 外部顧客向け	1,299,194		1,389,622		90,428	7.0
		2) セグメント間	1,966		1,705		△261	△13.3
計		1,301,160	100.0	1,391,327	100.0	90,167	6.9	
2. 営業費用		1,117,668	85.9	1,153,262	82.9	35,594	3.2	
営業利益		183,492	14.1	238,065	17.1	54,573	29.7	
3. 総資産	減価償却費	437,160		414,022		△23,138	△5.3	
	資本的支出	48,701		41,665		△7,036	△14.4	
		27,503		36,266		8,763	31.9	
	産業機器 その他	1. 売上高						
		1) 外部顧客向け	274,951		338,334		63,383	23.1
		2) セグメント間	83,047		94,624		11,577	13.9
計		357,998	100.0	432,958	100.0	74,960	20.9	
2. 営業費用		433,954	121.2	442,789	102.3	8,835	2.0	
営業利益		△75,956	△21.2	△9,831	△2.3	66,125	—	
3. 総資産	減価償却費	359,635		307,029		△52,606	△14.6	
	資本的支出	60,770		37,387		△23,383	△38.5	
		25,644		27,105		1,461	5.7	
	消去 又は全社	1. 売上高						
		1) 外部顧客向け	—		—		—	—
		2) セグメント間	△95,033		△104,653		△9,620	—
計		△95,033	—	△104,653	—	△9,620	—	
2. 営業費用		24,844	—	29,351	—	4,507	—	
営業利益		△119,877	—	△134,004	—	△14,127	—	
3. 総資産	減価償却費	2,305,116		2,406,876		101,760	4.4	
	資本的支出	115,044		93,593		△21,451	△18.6	
		108,387		77,061		△31,326	△28.9	
	連 結	1. 売上高						
		1) 外部顧客向け	3,209,201		3,706,901		497,700	15.5
		2) セグメント間	—		—		—	—
計		3,209,201	100.0	3,706,901	100.0	497,700	15.5	
2. 営業費用		2,992,146	93.2	3,319,349	89.5	327,203	10.9	
営業利益		217,055	6.8	387,552	10.5	170,497	78.6	
3. 総資産	減価償却費	3,847,557		3,983,820		136,263	3.5	
	資本的支出	315,393		276,193		△39,200	△12.4	
		258,252		193,547		△64,705	△25.1	

② 所在地別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成21年12月期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		平成22年12月期 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	227,939		249,834		21,895	9.6
	2) セグメント間	539,255		517,387		△21,868	△4.1
	計	767,194	100.0	767,221	100.0	27	0.0
	2. 営業費用	667,146	87.0	654,934	85.4	△12,212	△1.8
	営業利益	100,048	13.0	112,287	14.6	12,239	12.2
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	268,797		296,872		28,075	10.4
	2) セグメント間	392		2,841		2,449	624.7
	計	269,189	100.0	299,713	100.0	30,524	11.3
	2. 営業費用	263,571	97.9	294,476	98.3	30,905	11.7
	営業利益	5,618	2.1	5,237	1.7	△381	△6.8
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	306,949		339,566		32,617	10.6
	2) セグメント間	△1,313		839		2,152	—
	計	305,636	100.0	340,405	100.0	34,769	11.4
	2. 営業費用	298,750	97.7	332,306	97.6	33,556	11.2
	営業利益	6,886	2.3	8,099	2.4	1,213	17.6
アジア・ オセアニア	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	150,373		181,594		31,221	20.8
	2) セグメント間	165,586		194,786		29,200	17.6
	計	315,959	100.0	376,380	100.0	60,421	19.1
	2. 営業費用	309,860	98.1	368,997	98.0	59,137	19.1
	営業利益	6,099	1.9	7,383	2.0	1,284	21.1
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△703,920		△715,853		△11,933	—
	計	△703,920	100.0	△715,853	100.0	△11,933	—
	2. 営業費用	△677,397	96.2	△665,694	93.0	11,703	—
	営業利益	△26,523	3.8	△50,159	7.0	△23,636	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	954,058		1,067,866		113,808	11.9
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	954,058	100.0	1,067,866	100.0	113,808	11.9
	2. 営業費用	861,930	90.3	985,019	92.2	123,089	14.3
	営業利益	92,128	9.7	82,847	7.8	△9,281	△10.1

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	827,762		854,208		26,446	3.2
	2) セグメント間	1,714,375		1,974,591		260,216	15.2
	計	2,542,137	100.0	2,828,799	100.0	286,662	11.3
	2. 営業費用	2,288,471	90.0	2,398,439	84.8	109,968	4.8
	営業利益	253,666	10.0	430,360	15.2	176,694	69.7
	3. 総資産	1,386,511		1,321,572		△64,939	△4.7
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	871,633		1,008,200		136,567	15.7
	2) セグメント間	1,263		7,975		6,712	531.4
	計	872,896	100.0	1,016,175	100.0	143,279	16.4
	2. 営業費用	860,863	98.6	993,310	97.7	132,447	15.4
	営業利益	12,033	1.4	22,865	2.3	10,832	90.0
	3. 総資産	198,094		251,587		53,493	27.0
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	991,336		1,163,452		172,116	17.4
	2) セグメント間	919		3,489		2,570	279.7
	計	992,255	100.0	1,166,941	100.0	174,686	17.6
	2. 営業費用	964,606	97.2	1,126,521	96.5	161,915	16.8
	営業利益	27,649	2.8	40,420	3.5	12,771	46.2
	3. 総資産	378,477		472,785		94,308	24.9
アジア・ オセアニア	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	518,470		681,041		162,571	31.4
	2) セグメント間	534,147		723,423		189,276	35.4
	計	1,052,617	100.0	1,404,464	100.0	351,847	33.4
	2. 営業費用	1,019,208	96.8	1,357,663	96.7	338,455	33.2
	営業利益	33,409	3.2	46,801	3.3	13,392	40.1
	3. 総資産	384,795		421,250		36,455	9.5
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△2,250,704		△2,709,478		△458,774	—
	計	△2,250,704	100.0	△2,709,478	100.0	△458,774	—
	2. 営業費用	△2,141,002	95.1	△2,556,584	94.4	△415,582	—
	営業利益	△109,702	4.9	△152,894	5.6	△43,192	—
	3. 総資産	1,499,680		1,516,626		16,946	1.1
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,209,201		3,706,901		497,700	15.5
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	3,209,201	100.0	3,706,901	100.0	497,700	15.5
	2. 営業費用	2,992,146	93.2	3,319,349	89.5	327,203	10.9
	営業利益	217,055	6.8	387,552	10.5	170,497	78.6
	3. 総資産	3,847,557		3,983,820		136,263	3.5

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

(8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成21年12月期 (平成21年12月31日現在)	平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	増	減
連結子会社数	241	294		+53
持分法適用関連会社数	15	14		△1
合計	256	308		+52

2. 異動状況

連結子会社 新規：86社 除外：33社
持分法適用関連会社 新規：3社 除外：4社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノン電子(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	平成21年12月期	平成22年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	131,647	246,603
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	131,647	246,603
	(単位 株式数)	
平均発行済普通株式数	1,234,481,836	1,234,817,511
希薄化後発行済普通株式数	1,234,481,836	1,234,868,114
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位 円)	
基本的	106.64	199.71
希薄化後	106.64	199.70

②リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合等
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 12 月 31 日 現在)	平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 12 月 31 日 現在)	増 減
流 動 資 産	1,112,783	1,175,374	62,591
現 金 及 び 預 金	6,855	56,923	50,068
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	649,594	636,098	△13,496
有 価 証 券	92,740	135,290	42,550
た な 卸 資 産	(147,938)	(117,306)	(△30,632)
製 品	60,868	55,622	△5,246
仕 掛 品	83,073	54,346	△28,727
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,997	7,338	3,341
そ の 他	215,657	229,757	14,100
貸 倒 引 当 金	△1	—	1
固 定 資 産	1,438,317	1,428,055	△10,262
有 形 固 定 資 産	862,901	784,520	△78,381
無 形 固 定 資 産	32,444	36,191	3,747
投 資 そ の 他 の 資 産	(542,972)	(607,344)	(64,372)
投 資 有 価 証 券	40,970	45,941	4,971
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	422,421	487,628	65,207
そ の 他	79,636	73,829	△5,807
貸 倒 引 当 金	△55	△54	1
資 産 合 計	2,551,100	2,603,429	52,329

(負債の部)

(単位 百万円)

科 目	平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 12 月 31 日 現在)	平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 12 月 31 日 現在)	増 減
流 動 負 債	699,680	745,706	46,026
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	332,219	334,299	2,080
短 期 借 入 金	226,749	260,662	33,913
未 払 法 人 税 等	27,639	41,027	13,388
製 品 保 証 等 引 当 金	3,043	3,404	361
賞 与 引 当 金	4,129	4,594	465
役 員 賞 与 引 当 金	127	218	91
そ の 他	105,774	101,502	△4,272
固 定 負 債	38,702	45,822	7,120
退 職 給 付 引 当 金	34,524	36,701	2,177
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,786	1,572	△214
環 境 対 策 引 当 金	1,170	6,141	4,971
永 年 勤 続 慰 労 引 当 金	1,176	1,399	223
そ の 他	46	9	△37
負 債 合 計	738,382	791,528	53,146

(純資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 12 月 31 日 現在)	平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 12 月 31 日 現在)	増 減
株 主 資 本	1,810,900	1,807,975	△ 2,925
資 本 金	174,762	174,762	—
資 本 剰 余 金	(306,288)	(306,288)	—
資 本 準 備 金	306,288	306,288	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	—
利 益 剰 余 金	(1,886,102)	(1,889,038)	(2,936)
利 益 準 備 金	22,114	22,114	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,863,988)	(1,866,924)	(2,936)
特 別 償 却 準 備 金	1,566	796	△ 770
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,701	2,913	212
別 途 積 立 金	1,249,928	1,249,928	—
繰 越 利 益 剰 余 金	609,793	613,287	3,494
自 己 株 式	△ 556,252	△ 562,113	△ 5,861
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,008	2,485	1,477
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,384	1,358	△ 26
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 376	1,127	1,503
新 株 予 約 権	810	1,441	631
純 資 産 合 計	1,812,718	1,811,901	△ 817
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,551,100	2,603,429	52,329

(注)

	平成21年12月31日	平成22年12月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,122,921	1,196,703
有形固定資産の減損損失累計額	21,606	20,019
2. 保証債務等		
債務保証契約	16,256	13,818

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 21 年 12 月 期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		平成 22 年 12 月 期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	2,025,546	100.0	2,317,043	100.0	291,497
売 上 原 価	1,471,056	72.6	1,602,918	69.2	131,862
売 上 総 利 益	554,490	27.4	714,125	30.8	159,635
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	456,713	22.6	473,760	20.4	17,047
営 業 利 益	97,777	4.8	240,365	10.4	142,588
営 業 外 収 益	118,847	5.9	98,125	4.2	△20,722
受 取 利 息	792		1,490		698
受 取 配 当 金	15,522		19,737		4,215
受 取 賃 貸 料	63,564		50,984		△12,580
特 許 権 収 入	30,344		16,882		△13,462
為 替 差 益	—		1,173		1,173
雑 収 益	8,625		7,859		△766
営 業 外 費 用	73,940	3.7	63,748	2.7	△10,192
支 払 利 息	3,916		2,811		△1,105
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	57,040		46,711		△10,329
為 替 差 損	681		—		△681
雑 損 失	12,303		14,226		1,923
経 常 利 益	142,684	7.0	274,742	11.9	132,058
特 別 利 益	292	0.0	692	0.0	400
固 定 資 産 売 却 益	204		421		217
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66		259		193
関 係 会 社 株 式 売 却 益	22		—		△22
新 株 予 約 権 戻 入 益	—		12		12
特 別 損 失	20,688	1.0	42,231	1.8	21,543
固 定 資 産 売 廃 却 損	4,060		10,477		6,417
減 損 損 失	15,745		—		△15,745
投 資 有 価 証 券 売 却 損	72		18		△54
投 資 有 価 証 券 評 価 損	811		2,866		2,055
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		28,870		28,870
税 引 前 当 期 純 利 益	122,288	6.0	233,203	10.1	110,915
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,206		54,175		23,969
法 人 税 等 調 整 額	11,304		26,530		15,226
当 期 純 利 益	80,778	4.0	152,498	6.6	71,720

(3) 比較売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成 21 年 12 月 期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		平成 22 年 12 月 期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		平成22年12月期 平成21年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	1,021,285	50	1,185,103	51	116.0
コ ン シ ュ ー マ	950,554	47	1,024,674	44	107.8
産 業 機 器 そ の 他	53,707	3	107,266	5	199.7
合 計	2,025,546	100	2,317,043	100	114.4
国 内	276,385	14	283,291	12	102.5
輸 出	1,749,161	86	2,033,752	88	116.3
米 州	645,174	32	703,622	31	109.1
欧 州	677,162	33	745,208	32	110.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	426,825	21	584,922	25	137.0

(4) 比較株主資本等変動計算書

平成21年12月期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前々期末残高	174,762	306,288	-	22,114	4,664	2,578	1,249,928	661,843	△556,222	1,865,955	△1,048	△148	246	1,865,005
前期変動額														
特別償却準備金の 積立					146			△146		-				-
特別償却準備金の 取崩					△3,244			3,244		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立						199		△199		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩						△76		76		-				-
剰余金の配当								△135,793		△135,793				△135,793
当期純利益								80,778		80,778				80,778
自己株式の取得									△51	△51				△51
自己株式の処分								△10	21	11				11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	2,432	△228	564	2,768
前期変動額合計	-	-	-	-	△3,098	123	-	△52,050	△30	△55,055	2,432	△228	564	△52,287
前期末残高	174,762	306,288	-	22,114	1,566	2,701	1,249,928	609,793	△556,252	1,810,900	1,384	△376	810	1,812,718

- (注) 1. 当期末における発行済株式数は、1,333,763,464株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前々期末	前期増加	前期減少	前期末
普通株式	99,275,245	16,518	3,762	99,288,001

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加16,518株は、単元未満株式の買取請求による取得であり、減少3,762株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 剰余金の配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,897百万円	55円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	67,896百万円	55円00銭	平成21年6月30日	平成21年8月28日

平成22年12月期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金									
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金		
前期末残高	174,762	306,288	-	22,114	1,566	2,701	1,249,928	609,793	△556,252	1,810,900	1,384	△376	810	1,812,718
当期変動額														
特別償却準備金の 積立					83			△83		-				-
特別償却準備金の 取崩					△853			853		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立						304		△304		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩						△92		92		-				-
剰余金の配当								△136,103		△136,103				△136,103
当期純利益								152,498		152,498				152,498
自己株式の取得								△61,436	△61,436					△61,436
自己株式の処分								△6	18	12				12
株式交換による変動額								△13,453	55,557	42,104				42,104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	△26	1,503	631	2,108
当期変動額合計	-	-	-	-	△770	212	-	3,494	△5,861	△2,925	△26	1,503	631	△817
当期末残高	174,762	306,288	-	22,114	796	2,913	1,249,928	613,287	△562,113	1,807,975	1,358	1,127	1,441	1,811,901

(注) 1.当期末における発行済株式数は、1,333,763,464株であります。
2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	99,288,001	16,012,063	10,004,089	105,295,975

(変動の概要)普通株式の自己株式の増加16,012,063株は、取締役会決議による取得13,151,300株及び株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取請求による取得2,840,506株及び単元未満株式の買取請求による取得20,257株であり、減少10,004,089株は、当該株式交換での株主への割当交付10,000,853株及び単元未満株式の買増請求による売渡3,236株であります。

3.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,896百万円	55円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年7月27日 取締役会	普通株式	68,206百万円	55円00銭	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	79,850百万円	利益剰余金	65円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

役員の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 生駒 俊明 (現 取締役副社長 総合 R&D 本部長)

(2) 昇格予定取締役

専務取締役 松本 繁幸 (現 常務取締役 デバイス開発本部長)

(3) 新任取締役候補

谷 泰弘 (現 執行役員 デジタルプラットフォーム開発本部長)

荒木 誠 (現 執行役員 情報通信システム本部長)

執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

木村 彰良 (映像事務機プロダクションシステム事業部長)

小川 一登 (キャノンカナダ 社長)

大塚 尚次 (インクジェット開発統括部門長)

小林 健治 (キャノンオーストラリア 社長)

海老沼 隆一 (基盤技術開発統括部門長)

以上

平成22年12月期 決算補足資料(連結)

(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成22年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成23年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成22年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(平成22年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成23年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(平成23年12月期予想).....	補 4
7. ビジネスユニット内製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 収益性.....	補 6
10. 為替影響.....	補 6
11. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
12. 研究開発費.....	補 7
13. 設備投資/減価償却費.....	補 7
14. たな卸資産.....	補 7
15. 有利子負債依存度.....	補 7
16. 海外生産比率.....	補 7
17. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成22年12月期実績)

(単位:百万円)

	平成21年12月期実績 (2009年)		平成22年12月期実績 (2010年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
国内						
オフィス	92,303	374,275	96,233	376,928	+4.3%	+0.7%
コンシューマ	69,731	219,036	70,798	216,509	+1.5%	△1.2%
産業機器その他	35,565	109,033	31,138	102,312	△12.4%	△6.2%
合計	197,599	702,344	198,169	695,749	+0.3%	△0.9%
海外						
オフィス	369,846	1,260,781	451,086	1,602,017	+22.0%	+27.1%
コンシューマ	342,356	1,080,158	341,083	1,173,113	△0.4%	+8.6%
産業機器その他	44,257	165,918	77,528	236,022	+75.2%	+42.3%
合計	756,459	2,506,857	869,697	3,011,152	+15.0%	+20.1%
米州						
オフィス	138,949	485,180	169,823	601,090	+22.2%	+23.9%
コンシューマ	125,209	367,035	118,812	379,522	△5.1%	+3.4%
産業機器その他	10,624	41,939	13,475	42,687	+26.8%	+1.8%
合計	274,782	894,154	302,110	1,023,299	+9.9%	+14.4%
欧州						
オフィス	168,917	565,656	208,654	733,216	+23.5%	+29.6%
コンシューマ	132,398	405,173	123,921	407,994	△6.4%	+0.7%
産業機器その他	7,208	24,321	10,240	31,264	+42.1%	+28.5%
合計	308,523	995,150	342,815	1,172,474	+11.1%	+17.8%
アジア・オセアニア						
オフィス	61,980	209,945	72,609	267,711	+17.1%	+27.5%
コンシューマ	84,749	307,950	98,350	385,597	+16.0%	+25.2%
産業機器その他	26,425	99,658	53,813	162,071	+103.6%	+62.6%
合計	173,154	617,553	224,772	815,379	+29.8%	+32.0%
セグメント間の内部売上						
オフィス	2,982	10,020	1,958	8,324	△34.3%	△16.9%
コンシューマ	642	1,966	359	1,705	△44.1%	△13.3%
産業機器その他	23,496	83,047	23,260	94,624	△1.0%	+13.9%
消去	△27,120	△95,033	△25,577	△104,653	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
合計						
オフィス	465,131	1,645,076	549,277	1,987,269	+18.1%	+20.8%
コンシューマ	412,729	1,301,160	412,240	1,391,327	△0.1%	+6.9%
産業機器その他	103,318	357,998	131,926	432,958	+27.7%	+20.9%
消去	△27,120	△95,033	△25,577	△104,653	-	-
合計	954,058	3,209,201	1,067,866	3,706,901	+11.9%	+15.5%

2. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成23年12月期予想)

(1)ビジネスユニット別売上高

(単位 百万円)

	平成22年12月期実績	平成23年12月期予想	対前年増減率
	(2010年)	(2011年)	
	年間	年間	年間
オフィス	1,987,269	2,180,000	+9.7%
コンシューマ	1,391,327	1,535,000	+10.3%
産業機器その他	432,958	465,000	+7.4%
消去	△104,653	△80,000	-
合計	3,706,901	4,100,000	+10.6%

(2)地域別売上高

(単位 百万円)

	平成22年12月期実績	平成23年12月期予想	対前年増減率
	(2010年)	(2011年)	
	年間	年間	年間
国内	695,749	737,700	+6.0%
海外	3,011,152	3,362,300	+11.7%
米州	1,023,299	1,074,400	+5.0%
欧州	1,172,474	1,278,100	+9.0%
アジア・オセアニア	815,379	1,009,800	+23.8%
合計	3,706,901	4,100,000	+10.6%

3. 事業の種類別セグメント情報(平成22年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成21年12月期実績 (2009年)		平成22年12月期実績 (2010年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
オフィス						
外部顧客に対する売上高	462,149	1,635,056	547,319	1,978,945	+18.4%	+21.0%
セグメント間の内部売上高	2,982	10,020	1,958	8,324	△34.3%	△16.9%
売上高 計	465,131	1,645,076	549,277	1,987,269	+18.1%	+20.8%
営業利益	80,614	229,396	61,151	293,322	△24.1%	+27.9%
営業利益率	17.3%	13.9%	11.1%	14.8%	-	-
コンシューマ						
外部顧客に対する売上高	412,087	1,299,194	411,881	1,389,622	△0.0%	+7.0%
セグメント間の内部売上高	642	1,966	359	1,705	△44.1%	△13.3%
売上高 計	412,729	1,301,160	412,240	1,391,327	△0.1%	+6.9%
営業利益	75,143	183,492	65,022	238,065	△13.5%	+29.7%
営業利益率	18.2%	14.1%	15.8%	17.1%	-	-
産業機器その他						
外部顧客に対する売上高	79,822	274,951	108,666	338,334	+36.1%	+23.1%
セグメント間の内部売上高	23,496	83,047	23,260	94,624	△1.0%	+13.9%
売上高 計	103,318	357,998	131,926	432,958	+27.7%	+20.9%
営業利益	△34,960	△75,956	△5,844	△9,831	-	-
営業利益率	△33.8%	△21.2%	△4.4%	△2.3%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△27,120	△95,033	△25,577	△104,653	-	-
売上高 計	△27,120	△95,033	△25,577	△104,653	-	-
営業利益	△28,669	△119,877	△37,482	△134,004	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	954,058	3,209,201	1,067,866	3,706,901	+11.9%	+15.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	954,058	3,209,201	1,067,866	3,706,901	+11.9%	+15.5%
営業利益	92,128	217,055	82,847	387,552	△10.1%	+78.6%
営業利益率	9.7%	6.8%	7.8%	10.5%	-	-

4. 営業外収益及び費用(平成22年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成21年12月期実績 (2009年)		平成22年12月期実績 (2010年)		対前年同期増減	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	1,346	4,866	964	4,091	△382	△775
為替差損益	3,485	1,842	△446	3,089	△3,931	+1,247
持分法投資損益	△527	△12,649	△551	10,471	△24	+23,120
その他	1,489	8,241	△280	△12,340	△1,769	△20,581
合計	5,793	2,300	△313	5,311	△6,106	+3,011

5. 事業の種類別セグメント情報(平成23年12月期予想)

(単位:百万円)

	平成22年12月期実績 (2010年)	平成23年12月期予想 (2011年)	対前年増減率
	年間	年間	
オフィス			
外部顧客に対する売上高	1,978,945	2,196,700	+11.0%
セグメント間の内部売上高	8,324	△16,700	-
売上高 計	1,987,269	2,180,000	+9.7%
営業利益	293,322	322,000	+9.8%
営業利益率	14.8%	14.8%	-
コンシューマ			
外部顧客に対する売上高	1,389,622	1,533,000	+10.3%
セグメント間の内部売上高	1,705	2,000	+17.3%
売上高 計	1,391,327	1,535,000	+10.3%
営業利益	238,065	265,000	+11.3%
営業利益率	17.1%	17.3%	-
産業機器その他			
外部顧客に対する売上高	338,334	370,300	+9.4%
セグメント間の内部売上高	94,624	94,700	+0.1%
売上高 計	432,958	465,000	+7.4%
営業利益	△9,831	18,500	-
営業利益率	△2.3%	4.0%	-
消去又は全社			
外部顧客に対する売上高	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△104,653	△80,000	-
売上高 計	△104,653	△80,000	-
営業利益	△134,004	△135,500	-
連 結			
外部顧客に対する売上高	3,706,901	4,100,000	+10.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-
売上高 計	3,706,901	4,100,000	+10.6%
営業利益	387,552	470,000	+21.3%
営業利益率	10.5%	11.5%	-

6. 営業外収益及び費用(平成23年12月期予想)

(単位:百万円)

	平成22年12月期実績 (2010年)	平成23年12月期予想 (2011年)	対前年増減
	年間	年間	
金融収支	4,091	5,000	+909
為替差損益	3,089	0	△3,089
持分法投資損益	10,471	0	△10,471
その他	△12,340	△5,000	+7,340
合計	5,311	0	△5,311

7. ビジネスユニット内製品別売上高構成比

	平成21年12月期実績 (2009年)		平成22年12月期実績 (2010年)		平成23年12月期予想 (2011年)
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	年間
	オフィス				
白黒複写機	17%	20%	14%	15%	15%
カラー複写機	19%	19%	16%	17%	18%
プリンター機器	57%	53%	46%	50%	49%
その他	7%	8%	24%	18%	18%
コンシューマ					
カメラ	68%	68%	70%	70%	70%
インクジェットプリンター	26%	25%	25%	24%	25%
その他	6%	7%	5%	6%	5%
産業機器その他					
露光装置	14%	19%	25%	23%	20%
その他	86%	81%	75%	77%	80%

8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成22年12月期実績 (2010年)		平成23年12月期予想 (2011年)
	第4四半期	年間	年間
オフィス			
国内	+4.3%	+0.7%	-
海外	+32.3%	+35.9%	-
合計	+26.3%	+27.6%	+12.8%
コンシューマ			
国内	+1.5%	△1.2%	-
海外	+10.9%	+17.5%	-
合計	+9.2%	+14.3%	+13.4%
産業機器その他			
国内	△12.4%	△6.2%	-
海外	+80.3%	+45.7%	-
合計	+29.9%	+22.5%	+8.2%
合計			
国内	+0.3%	△0.9%	+6.0%
海外	+25.4%	+28.7%	+15.3%
米州	+18.0%	+21.6%	+8.0%
欧州	+26.2%	+30.0%	+13.9%
アジア・オセアニア	+35.9%	+36.6%	+26.3%
合計	+20.2%	+22.2%	+13.5%

9. 収益性

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)
	年間実績	年間実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE)※当社株主に帰属	4.9%	9.2%	11.3%
総資本純利益率(ROA)※当社株主に帰属	3.4%	6.3%	7.6%

10. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
円/US\$	89.68	93.21	82.68	87.40	85.00
円/Euro	132.54	130.46	111.99	114.97	110.00

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)
	第4四半期実績	年間実績	年間予想
US\$	△284	△867	△445
Euro	△403	△1,011	△494
その他通貨	△31	△61	△86
合計	△718	△1,939	△1,025

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成23年12月期 (2011年)
	年間予想
売上高への影響額	
US\$	194
Euro	104
営業利益への影響額	
US\$	101
Euro	58

11. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,708	611,235	224,986	744,413	625,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,010	△370,244	△98,931	△342,133	△395,000
フリーキャッシュ・フロー	152,698	240,991	126,055	402,280	230,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	△142,379	△11,939	△279,897	△158,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	9,678	17,226	△32,936	△76,838	17,400
現金及び現金同等物の純増減額	161,378	115,838	81,180	45,545	89,400
現金及び現金同等物の期末残高	795,034	795,034	840,579	840,579	930,000

12. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)
	年間実績	年間実績	年間予想
オフィス	78,872	96,156	-
コンシューマ	74,131	82,843	-
産業機器その他	23,300	21,062	-
消去又は全社	128,297	115,756	-
合計	304,600	315,817	340,000
売上高研究開発費比率	9.5%	8.5%	8.3%

13. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)
	年間実績	年間実績	年間予想
設備投資			
オフィス	91,525	48,969	-
コンシューマ	26,483	35,017	-
産業機器その他	22,743	26,109	-
消去又は全社	75,377	48,881	-
合計	216,128	158,976	260,000
減価償却費			
オフィス	90,878	103,548	-
コンシューマ	48,701	41,665	-
産業機器その他	60,770	37,387	-
消去又は全社	115,044	93,593	-
合計	315,393	276,193	300,000

14. たな卸資産

(1) 期末残高

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	144,941	186,817	+41,876
コンシューマ	113,975	107,261	△6,714
産業機器その他	114,325	90,699	△23,626
合計	373,241	384,777	+11,536

(2) 回転日数

(単位 日)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	30	32	+2
コンシューマ	29	27	△2
産業機器その他	158	88	△70
合計	39	35	△4

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

15. 有利子負債依存度

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.3%	0.3%	0.0%

16. 海外生産比率

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	40%	49%

17. 従業員数

(単位 人)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	73,635	71,954	△1,681
海外	95,244	125,432	+30,188
合計	168,879	197,386	+28,507